

巻頭特集・第1章

巻頭特集

世界と共創し、国益を守る –世界のパートナーとの連携–

2

第1章

国際情勢認識と日本外交の展望

14





巻頭特集

世界と共創し、 国益を守る

－世界のパートナーとの連携－



▲日・ASEAN (東南アジア諸国連合) 首脳会議 記念撮影
(10月10日、ラオス・ビエンチャン
写真提供: 首相官邸ホームページ)

▼日・ASEAN首脳会議で発言する石破総理大臣
(10月10日、ラオス・ビエンチャン
写真提供: 首相官邸ホームページ)



日本は長年、多くの開発途上国の課題に向き合い、その発展に尽力してきました。これらの国々は現在、「グローバル・サウス」として世界に大きな存在感を示し、今後の国際社会を担う重要なパートナーとして成長しています。未来に向けて、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、地球規模課題に対処し、また日本自身の平和と安全を守り、経済を成長させていくためには、「グローバル・サウス」と呼ばれる開発途上国・新興国を含め、世界のパートナーと連携していくことが不可欠です。

ウクライナやガザの情勢をめぐり国際社会の分断・対立が深まり、日本を取り巻く安全保障環境も厳しくなる中で、2024年、日本は、国際社会を融和と協調に導くため、同盟国・同志国に加え、グローバル・サウスとの連携に、積極的に取り組みました。

グローバル・サウスの抱える社会課題解決に貢献しながら、その活力を日本経済の成長につなげるため、国境を越えて活躍する日本企業によるビジネス展開を一層後押しするため一部の在外公館に指名した「経済広域担当官」はその一例です。

また、2023年の開発協力大綱で新たに打ち出したオファー型協力^{*1}や民間資金動員型ODA（政府開発援助）による開発途上国への支援のほか、2023年に創設した、同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を通じて日本にとっても望ましい安全保障環境を創出することが期待されるOSA（政府安全保障能力強化支援）を活用した協力も積極的に推進しました。

本特集では、そうした日本と世界のパートナー、特にグローバル・サウスとの連携の一環として2024年に日本が主催した、第10回太平洋・島サミット（PALM10）、TICAD（アフリカ開発会議）閣僚会合及び日・カリコム外相会合について紹介します。



▲G20リオデジャネイロ・サミットで発言する石破総理大臣
（11月18日、ブラジル・リオデジャネイロ
写真提供：首相官邸ホームページ）

▼第5回 日本・アラブ経済フォーラム閣僚会合
（7月11日、東京・外務省飯倉公館）



^{*1} オファー型協力：外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAとその他公的資金（OOF）や民間資金も含む形で、日本の強みをいかした魅力的な協力メニューを提案するもの



第10回 太平洋・島サミット

PALM10:
The Tenth Pacific
Islands Leaders Meeting

太平洋・島サミットとは？

太平洋・島サミット (PALM: Pacific Islands Leaders Meeting) は、太平洋島嶼^{しょ}国・地域が直面する様々な問題について首脳レベルで率直に意見交換を行い、地域の安定と繁栄に貢献するとともに、日本と太平洋島嶼国地域のパートナーシップを強化することを目的として、1997年から3年に1度開催されている首脳会議です。

PALM10 —テーマと概要—

- PALM10は、7月16日から18日まで東京で開催されました。岸田総理大臣とクック諸島（太平洋諸島フォーラム（PIF）議長国）のブラウン首相の共同議長の下、日本、太平洋島嶼国14か国^{*1}、フランス領2地域^{*2}、オーストラリア、ニュージーランドの計19か国・地域の首脳等及びPIF事務局長が参加しました。
- PIFの「2050年戦略」に定められる（1）政治的リーダーシップと地域主義、（2）人を中心に据えた開発、（3）平和と安全保障、（4）資源と経済開発、（5）気候変動と災害、（6）海洋と環境、（7）技術と連結性の7分野を中心に議論を行うとともに、地域・国際情勢について議論を行いました。



PALM10首脳会合の記念撮影：岸田総理大臣と各国・地域出席者（7月18日、東京 写真提供：首相官邸ホームページ）



- その上で、日本と太平洋島嶼国・地域が共通の課題に取り組みながら、未来に向けて「共に歩む」関係を確認し、議論の成果として「第10回

太平洋・島サミット (PALM10) 首脳宣言」及び附属文書である「第10回太平洋・島サミット (PALM10) 共同行動計画」を採択しました。



開会セッションに臨む岸田総理大臣 (7月18日、東京 写真提供:首相官邸ホームページ)

- *1 クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ
- *2 仏領ポリネシア、ニューカレドニア



今回、10回目のサミット開催の節目に当たり、今日的な課題に対応するため、日本と太平洋島嶼国・地域の信頼・協力関係を更なる高みに引き上げ、未来に向け「共に歩む」決意と具体的な道のりを示すことができました。

◀ 共同記者発表に臨む岸田総理大臣
(7月18日、東京)
写真提供：首相官邸ホームページ

分野ごとの議論のポイント

(1) 政治的リーダーシップと地域主義	・ PIF首脳はパートナーへの関与・唱道において一体性と連帯をもって行動すると、の太平洋地域の決意に対する日本の尊重を歓迎 ・ 双方はPIF域外国対話・PALM関連会合への適切なレベルの代表確保や野心的な成果実現を含むパートナーシップ強化の継続で一致
(2) 人を中心に据えた開発	・ 「人間の尊厳」を守り強化するための教育・保健分野における協力、各種プログラムを通じた、人的交流・人材育成の促進で一致
(3) 平和と安全保障	・ いかなる侵略戦争にも反対し、国際連合(国連)憲章を含む国際法の目的及び原則に整合的な形で恒久的かつ持続可能な平和を追求することにコミット ・ 武力による威嚇若しくは武力の行使又は威圧による一方的な現状変更の試みに強く反対することを表明
(4) 資源と経済開発	・ 透明で公正な開発金融やコレス銀行の維持は、持続可能で強靱な経済発展の実現に不可欠であることを再確認 ・ 日本によるスタートアップ企業を含めたビジネスマッチングや地場産業の育成などの取組推進で一致
(5) 気候変動と災害	・ (ア) 防災能力の強靱化、(イ) 脱炭素化の推進、(ウ) 島嶼国自身の取組の支援の3本柱から成り、日本の技術・ノウハウ・資金を総動員したオールジャパンの取組である「太平洋気候強靱化イニシアティブ」を表明
(6) 海洋と環境	・ 法の支配に基づき、国際法に従った、自由で開かれた持続可能な海洋秩序へのコミットメントを再確認 ・ 違法・無報告・無規制(IUU)漁業対策などに共に取り組んでいくことを表明
(7) 技術と連結性	・ 日本による海底ケーブルを含む「質の高いインフラ」の整備を通じた、陸・海・空及びデジタル空間での連結性の強化のための協力を歓迎。偽情報の拡散に対抗する重要性で一致

太平洋島嶼国・地域などとの二国間会談、その他の行事

PALM10の際、岸田総理大臣は太平洋島嶼国・地域の首脳などとの間で17回の首脳会談等を行いました。また、会議に先立ち、7月16日には林芳正内閣官房長官夫妻主催歓迎レセプションを、同17日には岸田総理大臣夫妻主催晩餐会を行

しました。晩餐会では、能登地方の被災地復興支援のため、石川県産の食材を使った料理を提供したほか、人と人との交流を体現した日本の「夏祭り」を催し、日本と太平洋島嶼国・地域との「キズナ」を再確認する機会となりました。



◀ 岸田総理大臣夫妻主催晩餐会
(7月17日、東京・迎賓館赤坂離宮
写真提供：首相官邸ホームページ)

▶ 「夏祭り」で石川県の和菓子職人の屋台を見学する岸田総理大臣とランブカ・フィジー首相
(7月17日、東京・迎賓館赤坂離宮
写真提供：首相官邸ホームページ)





アフリカ開発会議 (TICAD) 閣僚会合

TICADとは?

TICAD (アフリカ開発会議: Tokyo International Conference on African Development) は、1993年に日本が立ち上げた、アフリカ開発に関する国際会議です。アフリカの「オーナーシップ」と、日本を含む国際社会との「パートナーシップ」という基本理念の下で、アフリカの開発を支援しています。

2024年TICAD閣僚会合 —テーマと概要—

- TICAD閣僚会合は、8月24日から25日まで、東京で開催されました。上川外務大臣がモーリタニアのメルズーグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人相（アフリカ連合（AU）議長国）と共に共同議長を務め、アフリカ47か国が参加したほか、国際機関、民間企業、国会議員、市民団体の代表などが出席しました。
- 「革新的解決の共創、アフリカと共に」のテーマの下、2025年のTICAD9を見据え、未来志向の課題解決、若者と女性、連結性と知のプラットフォームの三つの視点を意識し、社会、平和と安定、経済の三つの柱について議論を行いました。



2024年TICAD閣僚会合開会式（8月24日、東京）

- 六つのテーマ別の関連会合と3回の多数国間会談（ワーキング・ランチ形式）を含め、多くの革新的な解決策が共有され、これらの解決策やアイデアをアフリカ各地に展開し、さらにグロー

バルな課題解決に貢献していくことで一致しました。成果文書として「TICAD閣僚会合共同コミュニケ」を採択しました。



TICAD閣僚会合歓迎レセプションにおける盆踊り
(8月24日、東京)



TICAD閣僚会合閉会セッションの様子
(8月25日、東京)



共同議長を務める上川外務大臣 (8月24日、東京)

アフリカの課題への解決策を日本とアフリカで共に創り上げるために、日本の地方の技術や若者のアイデアを活用しながら、革新的な方法でアフリカの課題解決に貢献する“Made with Japan”の協力を展開していきたい！

アフリカとの二国間会談

TICAD閣僚会合の際、上川外務大臣は33回、辻清人外務副大臣は10回、深澤陽一外務大臣政務官は3回、アフリカ各国・機関の代表との間で会談等を行いました。これらを通じ、二国間関係や国連安全保障理事会（安保理）改革を含む国際

場裡における協力に関し、意見交換を行いました。多くの国・機関の代表から、TICADプロセスを通じたアフリカにおける日本の貢献に謝意が伝えられました。

各セッションの概要

セッション1 社会:「持続可能な未来の実現」	・日本とアフリカの若者の交流や協力の必要性の確認 ・保健システムの強化、環境・気候変動への取組など様々な社会課題の解決に有益なアイデアを共有
セッション2 平和と安定:「人間の尊厳と人間の安全保障の確保」	・女性・平和・安全保障 (WPS) ^{*1}の重要性の確認 ・「アフリカの角における女性平和人材育成イニシアティブ」の立ち上げの発表 ・紛争予防や紛争の根本原因への対応、人道・開発・平和の連携による分野横断的なアプローチ、グッド・ガバナンス、法の支配強化の重要性の確認 ・アフリカの声を正しく反映するための国連安保理改革の必要性を確認
セッション3 経済:「貿易と投資の促進」	・企業約70社を含む官民約400人が参加。日・アフリカ双方のスタートアップに焦点を当て、第1部パネルディスカッション、第2部ネットワーキング・セッションを開催 ・第1部では、スタートアップ・エコシステムの構築支援などについて討論。アフリカ側からはTICADや民間主導のデジタルトランスフォーメーション (DX) への高い評価、企業側からはアフリカにおけるビジネス環境整備への期待などを表明 ・第2部では、アフリカ閣僚、日・アフリカ双方の企業関係者をつなぎ、新たなビジネスの機会を提供

*1 Women, Peace and Security



日・モーリタニア外相会談 (8月24日、東京)



第8回 日・カリコム 外相会合



カリコム(CARICOM: カリブ共同体)とは？

カリコムとは、旧英領カリブ諸国を中心とした14か国1地域^{*1}が加盟する地域機構です。一人当たりGDPが比較的高いバハマから、西半球の最貧国であるハイチまで多様な国々の集まりですが、小島嶼国特有の自然災害や他国経済の変動に対する脆弱性^{ぜい}という共通点を持ち、国際場裡ではしばしば協調行動をとります。日本は、「小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」、「交流と友好の絆^{きずな}の拡大と深化」、「国際場裡における協力」を対カリコム政策の3本柱とし、カリコムとの対話・協力を推進しています。

第8回日・カリコム外相会合 ー目的と成果ー

- 2024年は、日・カリコム事務レベル協議開始後30年目、日本とジャマイカ及びトリニダード・トバゴとの国交樹立60周年に当たる「日・カリブ交流年2024」(107ページ コラム参照)でした。その締めくくりとして、12月、日本はカリコム諸国の外相などを招き^{*2}、8回目となる日・カリコム外相会合を10年ぶりに東京で開催しました。
- 本会合では、日本とカリコム諸国を取り巻く国際情勢や地球規模課題が厳しさを増す中で、日

本として、共に課題に取り組むパートナーとしてのカリコム諸国との協力を「対カリコム政策3本柱」に基づき拡大していく決意を述べ、特に、海洋、防災、気候変動や人間の安全保障といった重要性を増す分野において、「中南米外交インシアティブ」の下、新たな協力を積み重ねていくことを表明しました。カリコム諸国側からもこうした考え方に賛同が示されました。

^{*1} アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、モンセラット(英領)

^{*2} 第8回 日・カリコム外相会合の参加国など(アイウエオ順): アンティグア・バーブーダ、ガイアナ、グレナダ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ハイチ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、カリコム事務局



第8回 日・カリコム外相会合レセプション
(12月12日、東京・外務省飯倉公館)



共同記者会見に臨む岩屋外務大臣、ヘンダーソン・ドミニカ国外相（共同議長、写真左手前）及びカリコム諸国外相（12月14日、東京）

日・カリコム共同閣僚声明の概要

総論	・ 日本とカリコム諸国が、価値や原則に基づくグローバル・パートナーシップの下での連携を再確認 ・ 国際秩序への挑戦、地球規模課題の深刻化など日・カリコムが直面する新たな課題への解決策を共創するため、「対カリコム政策3本柱」の下で協力を拡大・深化していく決意を表明 ・ 日本とカリコム間の定期的なハイレベル政治対話の重要性につき一致
第一の柱： 小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力	・ 小島嶼開発途上国特有の脆弱性をめぐり、日本は国際場裡の議論に積極的に参画していくことを再確認 ・ 海面上昇に伴う基線・海域の維持、一人当たり所得以外の要素も考慮した包括的開発資金調達アプローチ、日・カリコム友好協力基金を通じた支援について双方の立場を表明、確認 ・ 日本は中南米外交イニシアティブの下、海洋、気候変動、食料安全保障、WPSなどの新分野も含め協力を継続
第二の柱： 交流と友好の絆の拡大と深化	・ 相互理解及び友好関係の一層の強化を確認 ・ 人物交流プログラムの評価・継続とあらゆるレベルの人的交流の重要性を確認 ・ 2025年日本国際博覧会へのカリコム加盟国の参加促進のための協力に合意
第三の柱： 国際社会の諸課題への取組における協力	・ 力又は威圧による一方的な現状変更や経済的威圧は地球上のいかなる場所においても認められず、かかる国際秩序への挑戦が日・カリコム共通の課題であるとの認識で一致 ・ 「核兵器のない世界」の実現へのコミットメントを再確認 ・ 常任・非常任議席双方の拡大を含む安保理改革の必要性を確認 ・ 気候変動に係る緊密な協力を確認 ・ 持続可能な開発目標（SDGs）達成の重要性を確認 ・ 海洋生物資源の持続的利用、違法・無報告・無規制（IUU）漁業がこれに対する最も深刻な脅威の一つであること、世界貿易機関（WTO）漁業補助金協定の早期発効、国連海洋法条約（UNCLOS）に整合的な形での航行及び上空飛行の自由の維持の重要性を確認 ・ 北朝鮮への重大な懸念を共有、拉致問題の即時解決の必要性を確認 ・ 日本の対ハイチ支援の重要性を確認

- また、力や威圧による一方的な現状変更の試みは、平和と繁栄の基礎である法の支配に基づく国際秩序への挑戦であり、どの国も無関係ではいられないこと、だからこそ、日本とカリコム諸国が連携して対応していくことで一致しました。さらに、核軍縮・不拡散、国連安保理改革、気候変動といった分野においても、共通の目標に向かって協力していくことを確認しました。
- 会合後には、成果文書として、日・カリコム共同閣僚声明を採択しました。さらに、カリコム14か国に対する供与額7.3億円の無償資金協力「カリブ共同体諸国における産業開発及び技術移転計画（UNIDO連携）」^{*3}に関する書簡の署名・交換を行いました。



カリコム諸国外相による石破総理大臣表敬
(12月13日、東京 写真提供:内閣広報室)



議長を務める岩屋外務大臣(12月14日、東京)

カリコム諸国との二国間会談

カリコム外相会合の機会に、岩屋外務大臣は訪日したカリコム12か国の外相との間で外相会談を行い、宮路拓馬外務副大臣は外務次官など2か国及びカリコム事務局の代表との間で会談を行いました。外相会合に加えたこれらの二国間会談を通じ、日本とカリコム諸国との重層的な関係強化が進展しました。



▲日・ジャマイカ外相会談
(12月12日、東京)

▼日・トリニダード・トバゴ外相会談
(12月14日、東京)



^{*3} カリコム諸国において、水、農業ビジネス分野などにおける日本企業の技術を活用した機材供与、投資担当官招へい、及び産業分野における技術協力を行うもの(供与額7.3億円)。本協力により、日本及び国連工業開発機関(UNIDO)の知見を活用した開発課題対処と産業多角化推進を図り、もってカリコム諸国の脆弱性克服に寄与することが期待される。